

2020年6月1日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

## 2019年度決算について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

### 2019年度 決算サマリー

2019年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が94.3%、団体保険が135.8%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が146.9%、団体保険が107.4%となりました。主要業績については以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要業績指標			2019年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	225,750
		新契約高	9,554
	団体保険	保有契約高	7,070,158
		新契約高	2,141,871
保険料等収入			29,712
保険金等支払金			30,491
当期純利益			15
総資産			243,880
基礎利益			3,486
ソルベンシー・マージン比率			638.0%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO シェーン・ポール・ヘルマン）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1頁
2.	2019年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3.	2019年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4.	貸借対照表	……10頁
5.	損益計算書	……14頁
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
7.	株主資本等変動計算書	……17頁
8.	債務者区分による債権の状況	……18頁
9.	リスク管理債権の状況	……18頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	……19頁
11.	2019年度特別勘定の状況	……20頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……21頁

以上

本リリースに関する問合せ先 クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当 TEL 03-4590-8426 / FAX 03-4590-8401
---

# 2019年度決算のお知らせ

2020年6月1日  
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	58,131	101.4	239,391	102.3	59,314	102.0	225,750	94.3
団体保険	—	—	5,206,677	151.2	—	—	7,070,158	135.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

#### ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,394	46.1	6,505	30.5	6,505	—	2,696	112.6	9,554	146.9	9,554	—
団体保険	—	—	1,993,914	176.7	1,993,914	—	—	—	2,141,871	107.4	2,141,871	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	20,618	96.8	18,810	91.2
合計	20,618	96.8	18,810	91.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	348	23.2	819	235.2
合計	348	23.2	819	235.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	19,007	61.7	29,712	156.3
資産運用収益	11,365	1,493.7	208	1.8
保険金等支払金	22,874	67.1	30,491	133.3
資産運用費用	9	4.2	11,298	120,437.9
経常利益	1,963	75.0	2,309	117.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	252,506	102.4	243,880	96.6

## 2. 2019 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	—	—	59,314	222,881	350,310	7,070,158	409,624	7,293,040
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	59,314	225,750	—	—	59,314	225,750	
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	—	—	—	—	—	—	—	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

### 3. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2019年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

2020年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	18,917.01 円	(前年度末比 △2,288.80 円)
日本10年新発国債利回り	0.005%	(前年度末比 +0.100%)
円／米ドル相場	108.83 円	(前年度末比 △2.16 円)
円／ユーロ相場	119.55 円	(前年度末比 △5.01 円)
円／豪ドル相場	66.09 円	(前年度末比 △12.55 円)

##### ② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

##### ③ 当社の運用実績の概況

2020年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ101.7億円増加し、442.5億円となりました。また、2019年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は△193.3百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,796	40.5	14,104	31.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	11,698	34.3	20,053	45.3
有価証券	3,711	10.9	2,683	6.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	3,711	10.9	2,683	6.1
公社債	3,339	9.8	2,179	4.9
株式等	372	1.1	504	1.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	1	0.0
繰延税金資産	1,410	4.1	1,641	3.7
その他	3,471	10.2	5,774	13.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	34,088	100.0	44,259	100.0
うち外貨建資産	15,885	46.6	11,336	25.6

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 1,889	308
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,260	8,355
有価証券	△ 234	△ 1,027
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 234	△ 1,027
公社債	△ 242	△ 1,159
株式等	8	131
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	1
繰延税金資産	333	231
その他	472	2,303
貸倒引当金	—	—
合計	2,941	10,171
うち外貨建資産	3,970	△ 4,548

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	119	112
預貯金利息	4	11
有価証券利息・配当金	115	101
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	220	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	89
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	89
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	6
為替差益	145	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	486	208

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	114
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	9	—
為替差損	—	287
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	9	401



(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.17	△ 0.63
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.22	△ 0.72
有価証券	1.49	△ 7.02
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	1.49	△ 7.02
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.53	△ 0.52
うち海外投融資	1.66	△ 2.59

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,698	24	20,053	△ 370

- (注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,639	2,887	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,072	1,072	0	0	—	504	504	—	—	—
公社債	700	700	0	0	—	—	—	—	—	—
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,711	3,960	248	252	3	2,683	2,871	188	188	0
公社債	3,339	3,587	248	252	3	2,179	2,367	188	188	0
株式等	372	372	—	—	—	504	504	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	11,698	11,698	24	348	324	20,053	20,053	△ 370	583	954

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	11,698	24	20,053	△ 370

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	期 別 科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,363	15,540	保険契約準備金	229,880	212,071
預貯金	15,363	15,540	支払備金	1,219	1,988
金銭の信託	11,698	20,053	責任準備金	227,521	208,411
有価証券	220,853	201,343	契約者配当準備金	1,139	1,671
外国証券	220,093	200,899	代理店借	41	55
その他の証券	760	444	再保険借	13,112	21,725
有形固定資産	4	56	その他負債	538	1,066
建物	-	1	未払法人税等	78	104
その他の有形固定資産	4	55	未払金	8	8
無形固定資産	1,000	1,218	未払費用	227	228
ソフトウェア	1,000	1,218	預り金	48	47
再保険貸	1,981	2,838	金融派生商品	9	2
その他資産	193	1,186	仮受金	165	674
未収金	68	152	退職給付引当金	8	7
前払費用	28	55	価格変動準備金	120	132
未収収益	40	27	繰延税金負債	0	-
預託金	56	52	負債の部 合計	243,701	235,059
仮払金	0	898	(純資産の部)		
繰延税金資産	1,410	1,641	資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 2,194	△ 2,179
			その他利益剰余金	△ 2,194	△ 2,179
			繰越利益剰余金	△ 2,194	△ 2,179
			株主資本合計	8,805	8,820
			その他有価証券評価差額金	0	-
			評価・換算差額等合計	0	-
			純資産の部 合計	8,805	8,820
資産の部 合計	252,506	243,880	負債及び純資産の部 合計	252,506	243,880

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
    - ① 売買目的有価証券  
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
    - ② 責任準備金対応債券  
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）  
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,179 百万円、時価は 2,367 百万円であります。
    - ③ その他有価証券  
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。  
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年で均等償却を行っております。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
  - (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
  - (7) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (8) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
  - (9) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
    - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
    - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
  - (10) 無形固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 当社は、有配当の団体信用生命保険契約の配当は、個々の団体の保険年度ごとの収支に基づき、支払を行っております。当事業年度において、当該団体信用生命保険契約の増加により重要性が増したため、契約者配当金の見積りの精緻化を行いました。これにより、当事業年度末における元受契約の影響額として契約者配当準備金繰入額が 898 百万円減少し、仮払金が 898 百万円増加し、出再契約の影響額として再保険収入が 533 百万円減少、仮受金が 533 百万円増加しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,540	15,540	-
金銭の信託	20,053	20,053	-
売買目的有価証券	20,053	20,053	-
有価証券	201,343	201,531	188
売買目的有価証券	198,659	198,659	-
責任準備金対応債券	2,179	2,367	188
その他有価証券	504	504	-
金融派生商品(※1)	(2)	(2)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(2)	(2)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は22百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は200,143百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は8百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、1,641百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

繰越欠損金	202	百万円
危険準備金	1,133	百万円
IBNR 備金	181	百万円
価格変動準備金	37	百万円
その他	88	百万円
合計	1,641	百万円

税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	152	49	-	202
評価性引当額	-	-	-	-
繰延税金資産	152	49	-	202 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の全額を回収可能と判断しております。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |    |             |       |     |
|----|-------------|-------|-----|
| イ. | 当期首現在高      | 1,139 | 百万円 |
| ロ. | 当期契約者配当金支払額 | 2,668 | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等    | -     | 百万円 |
| ニ. | その他増加       | 898   | 百万円 |
| ホ. | 契約者配当準備金繰入額 | 2,302 | 百万円 |
| ヘ. | 当期末現在高      | 1,671 | 百万円 |
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は18,586百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は77,034円57銭であります。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、3,112百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、1,062百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は414百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |     |     |
|---------------|-----|-----|
| 期首における退職給付引当金 | 8   | 百万円 |
| 退職給付費用        | 34  | 百万円 |
| 制度への拠出額       | Δ36 | 百万円 |
| 期末における退職給付引当金 | 7   | 百万円 |
- ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
- |              |      |     |
|--------------|------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 165  | 百万円 |
| 年金資産         | Δ158 | 百万円 |
| 退職給付引当金      | 7    | 百万円 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- |                |    |     |
|----------------|----|-----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 34 | 百万円 |
|----------------|----|-----|
- (3) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>30,374</b>	<b>49,040</b>
保険料等収入		19,007	29,712
保険料		14,803	23,517
再保険収入		4,203	6,195
資産運用収益		11,365	208
利息及び配当金等収入		119	112
預貯金利息		4	11
有価証券利息・配当金		115	101
金銭の信託運用益		220	—
有価証券売却益		0	89
金融派生商品収益		—	6
為替差益		145	—
その他運用収益		0	—
特別勘定資産運用益		10,879	—
その他経常収益		1	19,119
年金特約取扱受入金		—	6
責任準備金戻入額		—	19,110
退職給付引当金戻入額		—	1
その他の経常収益		1	1
<b>経常費用</b>		<b>28,411</b>	<b>46,730</b>
保険金等支払金		22,874	30,491
保険金		2,317	2,934
年金		154	106
給付金		3,089	5,771
解約返戻金		4,974	3,691
その他返戻金		5	46
再保険料		12,333	17,939
責任準備金等繰入額		1,825	768
支払備金繰入額		353	768
責任準備金繰入額		1,472	—
資産運用費用		9	11,298
支払利息		0	0
金銭の信託運用損		—	114
有価証券売却損		0	0
金融派生商品費用		9	—
為替差損		—	287
特別勘定資産運用損		—	10,896
事業費		3,245	3,712
その他経常費用		456	460
税金		267	234
減価償却費		186	225
退職給付引当金繰入額		1	—
その他の経常費用		—	0
<b>経常利益</b>		<b>1,963</b>	<b>2,309</b>
<b>特別損失</b>		<b>10</b>	<b>29</b>
固定資産等処分損		—	16
価格変動準備金繰入額		10	12
契約者配当準備金繰入額		2,233	2,302
<b>税引前当期純損失</b>		<b>280</b>	<b>21</b>
法人税及び住民税		171	194
法人税等調整額		△ 333	△ 231
<b>法人税等合計</b>		<b>△ 161</b>	<b>△ 36</b>
<b>当期純利益/純損失(△)</b>		<b>△ 119</b>	<b>15</b>



損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は18百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券89百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が370百万円含まれております。
5. 金融派生商品収益には、評価益が6百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は6,768百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は134円97銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	3,128	3,486
キャピタル収益	220	96
金銭の信託運用益	220	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	89
金融派生商品収益	—	6
為替差益	145	—
その他キャピタル収益	△ 145	—
キャピタル費用	67	206
金銭の信託運用損	—	114
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	9	—
為替差損	—	287
その他キャピタル費用	58	△ 195
キャピタル損益 B	152	△ 110
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,281	3,376
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,317	1,066
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,317	1,066
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,317	△ 1,066
経常利益 A + B + C	1,963	2,309

- (注) 1. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。  
 外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益 146百万円
2. 2018年度 累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しております。  
 マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額 △57百万円
3. 2019年度 累計期間においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しております。  
 外貨建責任準備金繰入額に含まれる為替差損益に対応する外貨建資産の為替差損益 △283百万円

4. 2019年度 累計期間においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しております。

マーケット・ヴァリュー・アジャストメントの仕組みに起因する解約返戻金額変動の影響に相当する額 △88百万円

## 7. 株主資本等変動計算書

2018年度会計期間（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,075	△ 2,075	8,924	1	1	8,926
当期変動額									
当期純損失△	—	—	—	△ 119	△ 119	△ 119	—	—	△ 119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	—	—	—	△ 119	△ 119	△ 119	△ 1	△ 1	△ 120
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,194	△ 2,194	8,805	0	0	8,805

2019年度会計期間（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,194	△ 2,194	8,805	0	0	8,805
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	15	15	15	—	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	—	15	15	15	△ 0	△ 0	15
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,179	△ 2,179	8,820	—	—	8,820

## 株主資本等変動計算書注記

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

## 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,989	13,056
資本金等	8,805	8,820
価格変動準備金	120	132
危険準備金	2,980	4,046
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83	57
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,950	4,092
保険リスク相当額 R1	1,803	2,469
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,028	1,446
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	1	0
資産運用リスク相当額 R3	350	574
経営管理リスク相当額 R4	95	134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.7%	638.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

## 1 1 . 2019 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	218,715	200,143
団体年金保険	—	—
特別勘定計	218,715	200,143

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	56,228	218,416	59,055	199,621

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,567	0.7	1,436	0.7
有価証券	217,142	99.3	198,659	99.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	216,381	98.9	198,215	99.0
公社債	216,381	98.9	198,215	99.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	760	0.3	444	0.2
貸付金	—	—	—	—
その他	5	0.0	48	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	218,715	100.0	200,143	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,874	4,492
有価証券売却益	193	333
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,653	6,169
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	160	58
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△ 4,578	△ 1,235
為替差損	2,259	23,068
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	10,879	△ 10,896

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。